

2018 年度
調査報告書

スポーツにおけるストックの
詳細把握に関する研究

目 次

研究の概要	-----	01
I 公共スポーツ施設のストック適正化	-----	02
1 公共スポーツ施設のストック適正化に向けたスポーツ庁の政策		
II スtock適正化に向けた現状把握	-----	03
1 社会教育調査		
2 体育・スポーツ施設現況調査		
3 文部科学省以外が所管する施設に関する調査		
4 現状把握における課題と本研究の目的		
III スtock情報の詳細把握に向けた事例調査	-----	07
1 東北地方 A 市（人口 3 万人程度）		
2 関東地方 B 県		
3 国内調査のまとめ		
IV スtock情報の収集・公開・更新における事例調査	-----	12
1 調査概要		
2 結果		
3 海外事例調査のまとめと日本での展開における示唆		
V まとめと課題	-----	35

研究の概要

本研究の目的

現在、社会体育施設および都市公園以外のスポーツが実施できる場の情報を一元的に把握している自治体はほとんどない。今後の人口減少社会において、永続的なスポーツ環境を提供するためには、スポーツ施設というストックの適正化は欠かせないが、その前段階として適切な情報把握およびその情報の活用が求められている。

本研究では、社会体育施設や都市公園に加え、その他スポーツの実施が可能な場所を「スポーツの場」とし、将来的なその情報の一元化に向け、どのような施設が文部科学省（スポーツ庁）の実施する現状の調査から漏れているかを事例的に確認し、施設統計調査の手法等に対して示唆を行うための基礎資料を収集するとともに、先進事例をもとに、スポーツ施設の情報を効率的・効果的に収集・公開・更新する方法を検討することを目的とした。

研究協力およびヒアリング対象

東北地方 A 市

関東地方 B 県

Ministère des Sports（スポーツ省：フランス）

Jyväskylä Yliopisto（ユヴァスキュラ大学：フィンランド）

参考文献等

PwC コンサルティング合同会社（2018）. 「スポーツ施設の実態把握手法検討業務」報告書.

アビームコンサルティング株式会社（2016）. 「スポーツ施設に関する調査研究」報告書.

インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議（2013）. インフラ長寿命化計画.

内閣府（2016）. 経済財政運営と改革の基本方針 2016～600兆円経済への道筋～.

スポーツ庁（2018）. スポーツ施設のストック適正化ガイドライン.

文部科学省（2015）. 文部科学省インフラ長寿命化計画（行動計画）.

研究担当者

藤原 直幸 笹川スポーツ財団スポーツ政策研究所 主任研究員

清水 恵美 // 研究員